



Risk Flash No.43 (Vol.2 No.29)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

●危機対応の視点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Page 1
●今週の論文紹介：『紀伊国造次第』の成立とその背景・・・・・・・・	Page 2
●教員紹介：齋藤邦彦・リスク研究センター通信・・・・・・・・	Page 3

危機対応の視点

社会システム学科准教授 柴山桂太 しばやまけいた

のっけから私事で恐縮ですが、今年の3月10日、京都大学である研究会に出席していました。リーマンショックはアメリカの住宅バブル崩壊から始まりましたが、そのダメージをもっとも受けたのはアメリカ以上に日本でした。その反省から、予想もつかないショックに政府はどう対応すべきかを、経産省の官僚と一緒に考えるというのがこの研究会の趣旨でした。その最終回が3月10日で、京都大学の防災研究所の所長の報告があったのです。東日本大震災が起きるちょうど前日でした。なので地震が起きたとき、そのあまりのタイミングに驚いたというわけです。

よく地震学者の予測は当てにならないと言われます。しかし、その時聞いた話では、今後30年で宮城沖で大地震が起きる確率は90%というものでした。同じく今後30年で首都直下型地震が起きる確率は70%、東海・南海・東南海地震の発生確率が50～87%です。これらは全て、今回の地震が始まる前の数字です。

もう一つ、印象深かったのは地震を「減災」する上で、重要になるのは共同体である、という話でした。日本の伝統的なお祭りは、調べてみるとほとんどが、防災・減災対策であると言われます。災害時に、共同体のメンバーが協力体制を敷くための、予行演習という意味合いがあるようです。

神戸の震災でも、地域によって減災の度合いが違ったが、その説明要因としてもっとも有力視されているのが共同体メンバーの結束力だという話でした。

地震活動期に入った日本では、これからも大地震が続くでしょう。特に首都直下型の発生確率は大きいと言わざるを得ません。地震だけではありません。リーマンショック後の世界経済は、いつまた同じようなショックが起きるか予断を許さない状況が続いています。事実、2011年にはギリシャ債務危機に端を発する新たな金融危機の可能性がふたたび取り沙汰されるようになりました。

グローバルにつながった世界では、一つの危機がまたたく間に連鎖し、予想もつかないショックを引き起こします。こうしたショックが起きた時に、その被害をどう「減災」するかという視点が今ほど大事になっている時代はありません。東京への人口一極集中の是正、道路ネットワークの複線化、送電網の周波数の統一などは、これからすぐに取り組む必要があるでしょう。共同体の再生や、企業の生産ネットワークの組み直しも、国家レベルでの課題となります。これまでのような、成長が福祉か、という単純な二元論的発想ではなく、「減災」を核とした新たな国家像が求められているのではないのでしょうか。

今週の論文紹介

『紀伊国造次第』の成立とその背景

著者：経済学部特任准教授 すずきまさのぶ 鈴木正信

収録：彦根論叢 389 号



概要

きいのくにのみやつこ
紀伊国造は、紀伊国名草郡（現在の和歌山県和歌山市・海南市）を本拠地とした豪族です。古代には主に外交の分野で顕著な活躍を見せ、その後裔は日前国懸神宮の神主を連綿と継承して現在に至っています。本稿で取り上げた『紀伊国造次第』は、この紀伊国造家の系図です。戦国時代の天正15～18年（1587～1590）頃書き写されたものですが、巻首の書き入れによれば、すでに平安時代の貞観16年（874）には原形が成立していたことが知られます。つまりこの系図は、古代における紀伊国造のあり方を探る上で大変貴重な史料なのです。

そこで本稿では、『紀伊国造次第』の記述と書式を詳細に分析することにより、紀伊国造の地位を継承し得る系統が複数存在していたこと、特に36代目の広世という人物は、本宗家とはかなり遠い傍系から後継

者に迎えられたこと、しかも彼は紀伊国造と名草郡司を例外的に兼任したことなどを指摘しました。そしてこうした施策がとられた背景には、新しい政治体制の貫徹を目標とする国司勢力と、伝統的な支配体制の維持を目指す国造・郡司勢力との対立があったことを明らかにしました。

先行研究では、紀伊国造は強大な権力をもって、本拠地に君臨し続けてきたと考えられてきました。しかし本稿では、日前国懸神宮の宗教的権威と、在地に対する実質的な影響力とを再編成しながら、古代という時代を巧みに生き抜こうとした姿に注目しました。古代豪族の新たな側面を描き出す手がかりとして、今後も系図研究を進めていきたいと考えています。

著者のつづやき

数年前、私が古代豪族の系図の研究をしていると聞いた静岡の祖母が、私の家の系図のコピーを送ってくれたことがありました。そこには、今川義元の家臣で遠州高天神城主の小笠原信興に仕えていた右近右衛門武秋という人物から、十数代にわたる世系が記されていました。その真偽はともかく、私にとって大きな衝撃であったのは、系図の末尾に祖母の筆で、私の名前が書き加えられていたことです。系図は歴史を研

究するための史料であり、あくまでも「過去」のことが書かれていると思い込んでいた私は、何とも不思議な感覚に襲われました。もしこの系図が後世に受け継がれたならば、私の名前を子孫たちはいったいどのような思いで眺めるのだろうか…。いつかは自分も「歴史」の一部になることに、はっと気が付きました。それは私にとって、「現在」と「過去」がつながった瞬間でした。

教員紹介 「齋藤邦彦」

本学への採用が決まったときはまだ昭和の時代でしたが、赴任した時は平成となっていました。そのため本学には平成の年号と同じ期間だけ在籍していることとなります。この23年間で特に思い出されるのは短期大学の統合と独立法人化です。

さて私の研究ですが、情報科学、その中でもソフトウェア工学と呼ばれる領域です。ソフトウェア解析、プログラム理解などがもう少し細かいキーワードです。本年度、リスクセンターから「リスク分析ソフトウェアの知財化」というテーマで基金をいただきました。今年度退職される中野裕治先生が長年にわたって研究・開発されてきた時系列分析プログラム Test (S)、Test (ABN) を滋賀大学のソフトウェア資産として残そうという取り組みです。Test (S) は時系列データの定常性を調べ、Test (ABN) は定常性の破れをその前の時系列データだけから調べる手法です。岡部靖憲東大名誉教授と共同で開発し、自然現象や生命現象、株価、マネーサプライといった経済現象にまで広く利用されています。Test (S) に関する多くのプログラムは中野先生が Basic で開発されました。

本プロジェクトでは、これらを最新のプログ

ラム言語である Java プログラムへ変換する系を最初に開発、次にオブジェクト指向の手法で Java プログラムを改良し、理解性と再利用性を向上させました。さらに私たちの研究グループの成果である Java 表示系、Web 対応付箋ツールを用いて、定理や数式を表示系に埋め込み、論文の PDF 文書と相互参照させ、プログラムを読解すると同時に理論の理解を深めることを可能にしました。

これで、中野先生の本学部を代表とすると見える成果を、先生のご退職により消滅することなく、滋賀大学の知的資産として活用する道筋がついたと思います。これらはリスクセンターを通じて利用できると思いますので、ぜひご利用ください。



さいとうくにひこ
情報管理学科教授 齋藤邦彦

リスク研究センター通信

①韓国・啓明大学校学生による日本語劇公演のご案内

天使の舞い降りるプライダル -おじいちゃんと一緒に-

日時：11月9日（水）17:30 開場 18:00 開演

会場：滋賀大学経済学部講堂 入場無料

韓国の大邱市にある啓明大学校は、滋賀大学の交流協定校の1つです。2006年以來、両校の間では、啓明大学校学生の本学への短期留学、本学学生が啓明大学校における韓国語・韓国文化研修参加、本学リスクセンターとの研究協力などが実施されています。本学キャンパスにおける、啓明大学校学生による日本語劇公演も、今年で5回目を迎えました。啓明大学校学生の来日を歓迎して、歓迎会、日本語劇公演、交流ツアーなど、多彩な交流プログラムを実施する予定です。

お問合せ先：SUi留学生相談室 0749-27-1306



②経済学部講演会のご案内

世界から見た「日本の七不思議」と「中国の五つの爆弾」

-世界の中の日本、アジアの中の日本を考えるために-



未曾有の危機に直面しつつある日本が、今後世界でどのように活路を見出していったらよいか。賢人岩國哲人氏が、グローバルな視点から、知られざる日本の特質と、巨大化する中国のリスクについて鋭い警鐘を鳴らす！

講師：前衆議院議員、元島根県出雲市長、

中国・南開大学周恩来政府管理学院客員教授 岩國哲人氏

日時：11月10日（木）14:30-16:30

会場：滋賀大学経済学部講堂 入場無料

お申込み・お問合せ：経済経営研究所 TEL.0749-27-1047

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、登録者による損害賠償請求、登録者との争訟発生を予告なく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>